

# 円高の影響と企業経営

—ニッセイ景況アンケート 2011年1月調査結果より—



経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志 tueno@nli-research.co.jp

社会研究部門 副主任研究員 青山 正治 aoyama@nli-research.co.jp

## 1—はじめに

日本生命保険（相）とニッセイ・リース（株）は32回目となる「ニッセイ景況アンケート調査（2010年度下期調査2011年1月実施、回答数5,384社）」を実施、ニッセイ基礎研究所が集計・分析を行った。

今回のアンケートでは特別調査として「円高の影響と企業経営」を取り上げ、2010年春以降、急速に進んだ円高が企業の経営に影響を与えた内容とその対応策などについて調査した。

その結果、全体の40%の企業が「マイナスの影響あり」と回答したが、「ほとんど影響なし」とする回答も45%で拮抗し、他方、「プラスの影響」という回答も12%見られた。15年前の円高ドル安局面と比べた実感は「今回の方が影響大」が有効回答の58%に達している。企業の円高対応策は、「コスト削減」、「為替予約の強化」、「生産の海外シフト」と続くが、一部業種では海外シフトの回答割合が2割を超えている。円高局面での経済対策として政府に求めるものは「企業減税」が最多で、以下「為替介入」、「成長戦略の実現」と続いている。

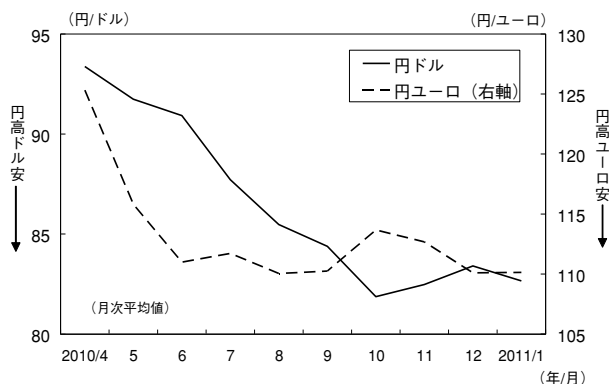
以降にこれらアンケート結果を示す。

## 2—調査の背景とアンケート概要

### 1 | 2010年の急速な円高の進行

金融危機以降大きく上昇した円の為替レートは、欧州の財政問題緊迫化、米国経済の減速を受けて昨年5月以降さらに急速な円高が進んだ。政府・日銀は、為替介入・金融緩和など対応策を実施したものの円高を是正するには至らず、年度始に約94円であった対ドルレートは、11月初めに一時95年4月の戦後最高値（79.75円）以来の水準となる

【図表-1】 円の対ドル・ユーロ為替レート



(資料) 日本銀行、ECB

80.21円に達した。

その後も円は高止まりを続け、調査時点の11年1月時点でも83円前後での推移となった。

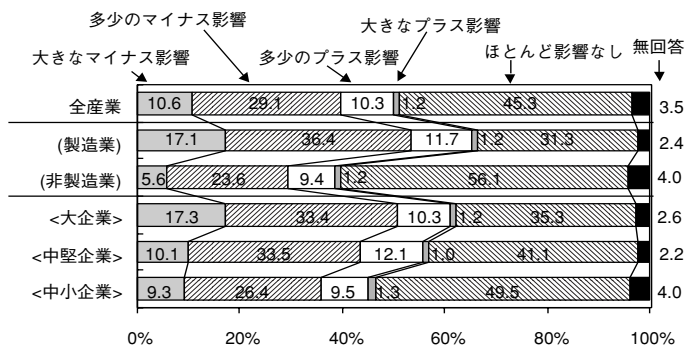
円高は一般的に輸出依存型の日本経済にとって逆風となる。今年度はまさに“円高”が企業経営上の大きな課題となったことが推測されるため、今回調査では、円高が企業に与えた影響、円高に対して企業の取った対応策等について聞いている。

## 2 | 円高の影響は「マイナスの影響」が40%、特に製造業では54%に達する

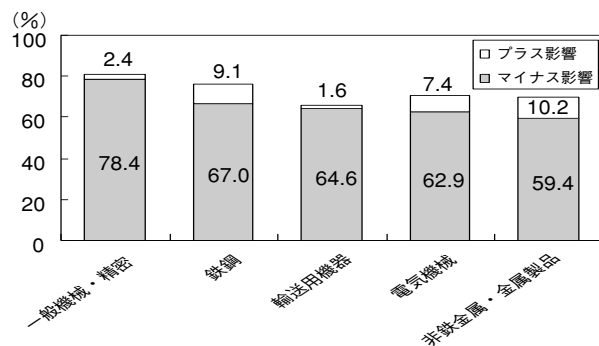
円高が収益に与えた影響については、「大きなマイナス」が10.6%、これに「多少のマイナス」の29.1%を合わせた「マイナスの影響」は39.7%となった。逆に「プラスの影響」とする割合は11.5%に留まり、円高の影響はマイナス面の方が強く出ている。その一方で、「ほとんど影響なし」とする企業も45.3%と多い。

製造業では「マイナスの影響」の割合が53.5%と過半を占め、うち「大きなマイナス」の割合も17.1%と高い。規模別では、大企業では「マイナスの影響」の割合が50.7%と高く、企業規模が小さくなるにつれて「マイナス」の割合が下がっている。

[図表-2] 円高による収益への影響



[図表-3] マイナス影響：上位5業種

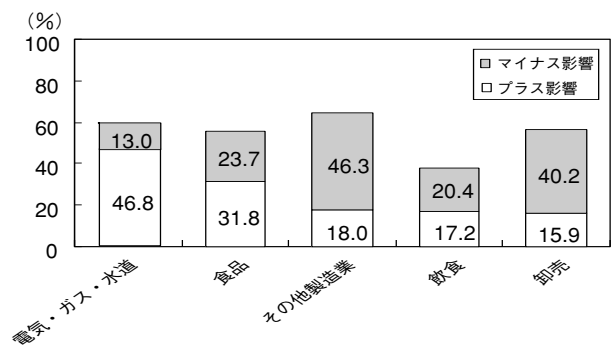


(注) 回答企業数20以上の21業種をそれぞれ順位付けし、上位5業種を記載

業種別にみると、「マイナスの影響」の割合が高い業種には、一般機械・精密を筆頭に鉄鋼、輸送用機器、電気機械といった輸出型の日本の基幹製造業が並ぶ。これらの業種で「プラスの影響」を挙げる割合は概ね1割以下に留まる。

他方、「プラスの影響」の割合が高い業種には、電気・ガス・水道、食品、飲食など主に海外輸入→国内販売型の業種が並ぶ。特に上位2業種では、「プラスの影響」の割合が「マイナスの影響」を大きく上回っている。

[図表-4] プラス影響：上位5業種



【以下の3と4は、2で「マイナスの影響」と回答した企業（全体の39.7%）のみ、ただし、3の最終段落については「プラスの影響」と回答した企業（全体の11.5%）を対象】

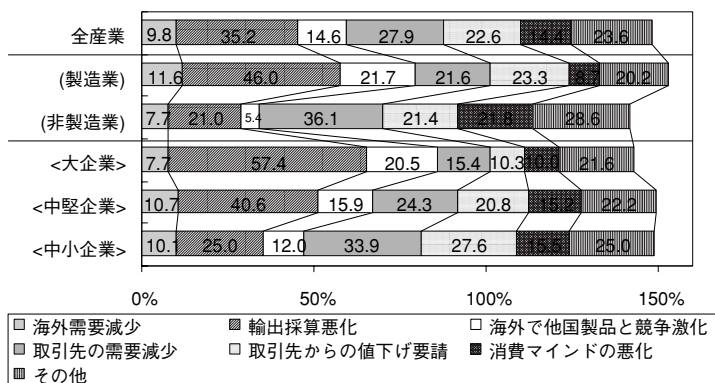
### 3 | マイナス影響は大企業・製造業では直接的、中小企業・非製造業では間接的の傾向

円高の具体的なマイナス事象に関して2つまでの複数回答で見ると、「輸出採算悪化」が35.2%と最も多く、以下「取引先の需要減少」(27.9%)、「取引先からの値下げ要請」(22.6%)、「海外で他国製品との競争激化」(14.6%)と続いている。

大企業では「輸出採算悪化」「海外で他国製品との競争激化」の割合が高い一方、中小企業では「取引先の需要減少」「取引先からの値下げ要請」の取引先を通じた影響の割合が高い。非製造業では「消費マインドの悪化」が上位に位置している点が特徴的である。

なお、「プラスの影響」\*の具体的事象としては、「燃料・原材料・部品コストの低下」「輸入製・商品価格の低下、需要増加」を挙げる企業が大半となった。

[図表-5] 具体的マイナス事象



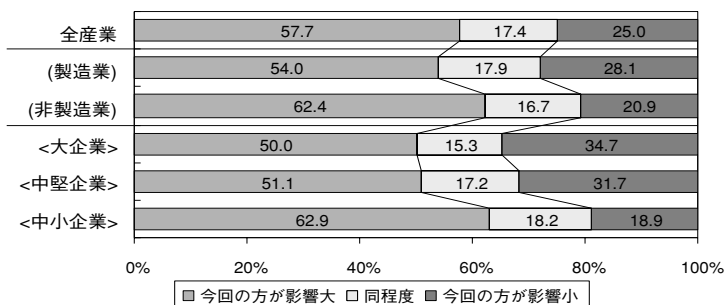
### 4 | 15年前の円高ドル安局面との比較では「今回の方が影響大」が58%

今回の円高局面は「15年ぶりの円高ドル安」と表現されることが多い。従って、影響度について、15年前の円高局面と比較した企業の実感を以下にまとめた(グラフ注)。

その結果、「今回の方が影響大」が57.7%と「今回の方が影響小」の25.0%を大きく上回った。「実質レートでみると前回に比べて今回はまだまだ円安水準」と言われるが、企業の実感としては今回の円高局面の方がより負担感が大きいようだ。

「今回の方が影響大」とする割合は、製造・非製造業別では非製造業(62.4%)、規模別では、中小企業(62.9%)で特に高い。

[図表-6] 15年前の円高ドル安局面と比較した実感



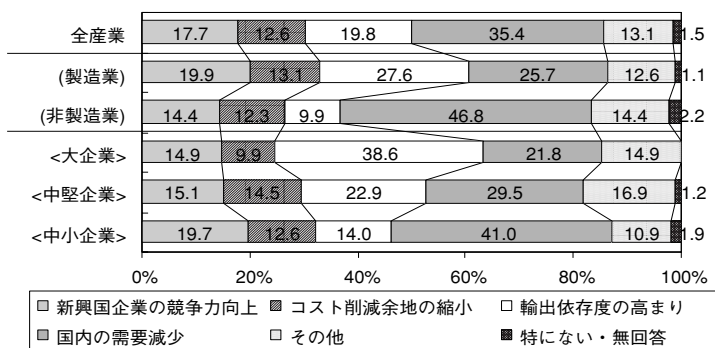
(注) 2で「マイナスの影響」と回答した企業(全体の39.7%)の中で、上記の3つの選択肢に回答した有効回答数1,202を100%として比率化

【以下の5は、4で「今回の方が影響大」と回答した企業(全体の12.9%)のみ】

### 5 | 「今回の方が影響大」の理由は「国内の需要減少」が35%、「輸出依存度の高まり」が20%

上記にて「今回の方が影響大」とした企業にその最大の理由を尋ねると、「国内の需要減少」が35.4%と最も多く、「輸出依存度の高まり」が20%と続いている。

[図表-7] 「今回の方が影響大」とする最大の理由



出依存度の高まり」が19.8%で続く。なお、これに続く回答として「新興国企業の競争力向上」が17.7%に達している点も注目される。

製造業、大企業では「輸出依存度の高まり」が最も高く、2000年代の輸出拡大型経済成長の影響が出た形となった。一方、非製造業、中小企業では「国内の需要減少」が最多でそれぞれ半数近くに達しており、長引く国内景気低迷に円高が追い打ちとなったことが強い負担感として現れていると考えられる。

【以下の6は、4で「今回の方が影響小」と回答した企業(全体の5.6%)のみ】

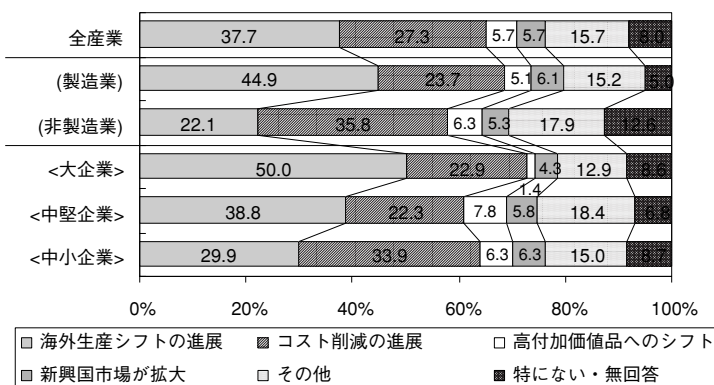
## 6 「今回の方が影響小」の理由は、「海外生産シフトの進展」が38%で最多

上記にて「今回の方が影響小」とした企業にその最大の理由を尋ねると、「海外生産シフトの進展」が37.7%で最も高く、次いで「コスト削減の進展」が27.3%で続き、両回答が2/3を占める。

規模別で見ると、大企業では「海外生産シフトの進展」が50.0%、中小企業では「コスト削減の進展」が33.9%でそれぞれ最も高くなっている。海外進出力の高い大企業は現地化を推し進めることで影響を緩和したようだ。

国際分業の観点から促進を求める声も多い「高付加価値品へのシフト」については、5.7%に留まり、主たる理由とはなっていない。

【図表-8】「今回の方が影響小」とする最大の理由



## 7 企業の円高対応策は「コスト削減」が20%で最多、一部業種では「海外シフト」も高い

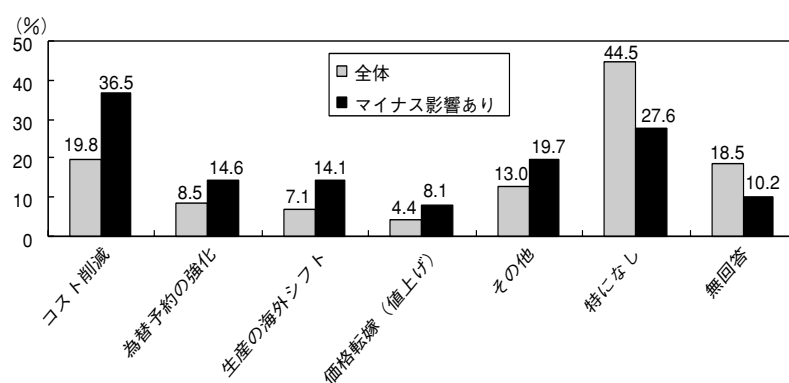
実施又は予定している円高対応策を2つまでの複数回答で見た場合、「コスト削減」(19.8%)が最多で、以下「為替予約の強化」(8.5%)、「生産の海外シフト」(7.1%)と続くが、「特になし」(44.5%)と「無回答」(18.5%)も6割強を占める。

最初の設問で「マイナスの影響」ありとした企業に限ってみても、

「特になし」(27.6%)と無回答(10.2%)が合わせて4割弱と高く、「円高でマイナス影響が出ているが、もはや打てる手段が無くなった」と考える企業も相当程度存在することがうかがわれる。

最初の設問にて「マイナスの影響」ありとした割合の高い5業種(一般機械・精密、鉄鋼、輸送用機器、電気機械、非鉄金属・金属製品)について、主な選択肢の回答割合を見ると、「コスト削減」をはじめ、各項目とも全般的に全体平均を上回る積極的な対応がみられる。

【図表-9】実施又は予定している円高対応策





[図表-10] 「マイナス影響」上位5業種の主な選択肢回答割合

(%)

	コスト削減	生産の海外シフト	価格転嫁(値上げ)	マイナスの影響
一般機械・精密	39.9	24.5	6.6	78.4
鉄鋼	30.7	5.7	15.9	67.0
輸送用機器	40.7	25.9	4.2	64.6
電気機械	38.4	19.0	6.9	62.9
非鉄金属・金属製品	28.1	18.9	2.8	59.4
全体	19.8	7.1	4.4	39.7

(注1) 右端は、最初の設問での「マイナスの影響(大きな+多少のマイナス影響)」の割合

(注2) 回答企業数20以上の21業種を上記「マイナス影響」の割合で順位付けし、上位5業種を記載

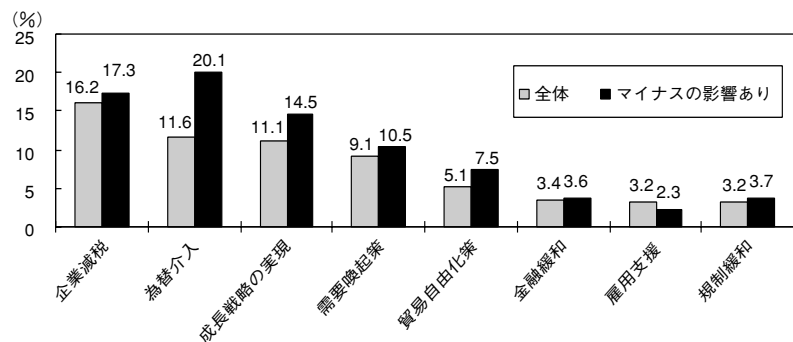
特に、「生産の海外シフト」では、輸送用機器(25.9%)、一般機械・精密(24.5%)、電気機械(19.0%)、非鉄金属・金属製品(18.9%)など既に海外展開が進んでいる製造業の回答割合が2割前後と全体平均を大きく上回る。円高により、これら基幹製造業の海外シフトがますます進行している姿がうかがわれ、国内の産業空洞化も懸念される。

## 8 | 円高局面で経済政策として政府に最も求めるのは「企業減税」が16%で最多

円高局面での経済対策として政府に最も求めるものは、「企業減税」が16.2%で最も多く、以下「為替介入」(11.6%)、成長戦略の実現(11.1%)となっている。

これを、最初の設問で「マイナスの影響」ありとした企業に限ってみると、殆どの項目で割合が高まるが、特に「為替介入」(全体比+8.5ポイント)を挙げる割合が高まり、最多となっている。介入の実効性についての評価はさておき、円高でマイナスの影響を受けている企業ほど、政府による積極的・直接的な円高対応を求めている姿がうかがわれる。

[図表-11] 円高局面で政府に最も求める経済対策



(注) 特になし、その他、無回答は記載省略している

## 3—おわりに

アンケート調査結果を振り返ると、円高については「マイナスの影響」ありが全体の40%に達し、特に製造業では54%に達した。業種別では「一般機械・精密」「鉄鋼」「輸送用機器」「電気機械」「非鉄金属・金属製品」など日本の基幹産業が上位を占める。これらは、リーマンショック以前に輸出主導により好業績を上げてきた産業群である。他方、新興国の企業が経済発展に伴い競争力を高めてきており、これに円高が加わると日本企業は厳しい競争に直面することとなる。アンケート内でも「今回の方が影響大」と回答した企業のうち18%がその理由として「新興国企業の競争力向上」を挙げている。日本企業の一層の競争力向上のためにはグローバル市場でのマーケットインを踏まえた「海外生産シフトの展開」は有力な円高対応策であり、「今回の方が影響小」と回答した企業も、その理由として38%が「海外生産シフトの進展」を指摘し、製造業ではそれが45%にも上っている。今後の海

外生産シフトの進展に伴う産業空洞化にも注視が必要である。

また、円高・デフレといった長年の日本経済の構図にも、外部の環境に変化が見られる。近年では異常気象による穀物市況の高騰、これまで消費の習慣のなかった新興国が大口需要者として登場したことによるコーヒーなどの嗜好品類の価格高騰、さらに先般の中国を舞台としたレアアースの価格上昇、加えて中東・北アフリカの政情不安による原油価格の高騰など、インフレに繋がる各種商品の価格高騰が顕著である。さらに、市場への投機資金流入も価格を押し上げている。これまで日本企業はデフレや円高といった課題への対応に企業経営の方向性を揃えてきた感があるが、現在直面しつつある事業環境変化の兆候のなかで、ポリシー・ミックス入れ替え準備の時期を迎えているといえよう。

## 【調査概要】

1. 調査時点：2011年1月
2. 回答企業数：5,384社
3. 回答企業の属性（下表参照）

### 〔地域別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
北海道	104	1.9
東北	134	2.5
関東	2,998	55.7
甲信越・北陸	178	3.3
東海	511	9.5
近畿	908	16.9
中国	161	3.0
四国	84	1.6
九州・沖縄	186	3.5
無回答・不明	120	2.2
合計	5,384	100.0

### 〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	770	14.3
中堅企業	1,312	24.4
中小企業	3,276	60.8
無回答・不明	26	0.5
合計	5,384	100.0

(注) 規模別の区分

大企業：従業員数が1,000名超

中堅企業：同300名超～1,000名以下

中小企業：同300名以下

### 〔業種別状況〕

	社数(社)	構成比(%)		社数(社)	構成比(%)
製造業	2,230	41.4	非製造業	2,987	55.5
素材型製造業	805	15.0	建設・設備工事	335	6.2
農林水産業	10	0.2	運輸・倉庫	388	7.2
鉱業・石油・窯業・土石	103	1.9	通信	49	0.9
繊維・衣服	67	1.2	不動産	181	3.4
鉄鋼	88	1.6	卸売	539	10.0
非鉄金属・金属製品	217	4.0	小売	396	7.4
化学	320	5.9	飲食	93	1.7
加工型製造業	1,425	26.5	サービス	779	14.5
食品	245	4.6	①情報サービス	179	3.3
家具・装備品・木製品	19	0.4	②専門サービス	104	1.9
一般機械・精密	286	5.3	③事業所向けサービス	294	5.5
電気機械	216	4.0	④個人向けサービス	202	3.8
輸送用機器	189	3.5	金融	150	2.8
出版・印刷	103	1.9	電気・ガス・水道	77	1.4
その他製造業	367	6.8	無回答・不明	167	3.1

(注) ①情報サービスには、ソフトウェア、情報処理、データベース等、②専門サービスには、法律、会計、設計、コンサルティング等を含みます。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ③事業所向けサービスと、④個人向けサービスに分類されています。